

## 「情報通信機能維持システム検討会」の設立趣旨

2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、全国各地で防災に対する取組や議論が活発に行われています。2012年3月31日、内閣府の有識者検討会が南海トラフで起きる可能性のある東海地震、東南海地震、南海地震について、最大級の地震が起きると関東から四国の太平洋側の6都県23市町村を20m以上の津波が襲うとの推定を公表しました。

座長を務める阿部勝征東京大学名誉教授は「東日本大震災との違いは、大きな津波が早いところでは2～3分で到達するということだ。どうすれば避難することができるのかソフト面の対策の強化を進める必要がある」と指摘しています。

こうした大地震が何時起きるか明確ではありませんが過去の歴史を振り返ると1707年の宝永地震(マグニチュード8.6)は東海地震、東南海地震、南海地震がほぼ同時に連続して発生し、1854年の安政東海地震、安政南海地震(ともにマグニチュード8.4)は32時間をおいて連動した記録が残されています。

この様な巨大地震は、およそ90年から150年ごとに繰り返してきており、近い将来発生する可能性があるかと懸念されています。

また昨年3月11日に起きた東日本大震災では、1万8,877人(2012年9月7日現在)の尊い命が犠牲になりました。警察庁の検視の結果、死因の9割以上が水死であり地震後に起きた津波が原因です。

このような現況を踏まえ、地震やその後に起きると想定される津波災害の被害を最小限に留めるべく、地震後の避難方法や市民への情報伝達手段についての課題の研究や、被災した後の対応について取り組んでいることと存じます。

特に、津波の規模や到達までの時間を正確に市民に連絡する事や、避難所までの誘導、移動距離、所要時間の迅速な情報提供、そして被災後に情報を入手するためのインフラとツールの確保は地方自治体の責務であり、これら総合的な情報提供システムの構築は早急に整備する必要があります。

また、各地で高齢者や病人、児童が安全で住みやすい街づくりを実現するため、行政内部業務や市民が利用するサービス、更に介護、医療分野において、どの様にICT(Information and Communication Technology)が活用可能かを検討しています。しかし、難題であり未経験な事例についての対処方法であるが故に個々の取組においては、経験や知識・開発力・技術力に限りがあります。そこで、高齢者・病人・児童など迅速な避難行動が困難な人々が安心して暮らせる街づくりを実現することを目的とし、行政及び高齢者サービスや防災の研究開発に積極的に取り組んでいる学識経験者や企業に参加を呼び掛け、産官学で構成される「情報通信機能維持システム検討会」を設立することとします。